

[別紙 2]

審査の結果の要旨

氏名 大津暁子

本研究は戦後の日本の自殺死亡率に影響を及ぼした社会生活因子を明らかにするために、自殺死亡統計、人口動態統計、労働力調査年報、社会生活統計指標などの政府資料から収集した各種の死亡率や社会生活指標を元に、1956-91年の自殺死亡率およびその手段別死亡率の経年変動の解析を試み、ついで自殺死亡率に関連すると思われる9つの社会生活指標と同時期(1953-96年)の自殺死亡率の関連性の解明を時系列重回帰分析により試みた。更に、20種類の社会生活指標から構造化した社会生活因子が近年(1980-90年)の自殺死亡率に及ぼした影響の解明を重回帰分析により試み、また、1972-94年での月別自殺死亡率に関する季節変動の時系列分析を試みた。以上の諸研究から下記の結果を得ている。

1. 自殺死亡率の経年変動の解析の結果、(1)1968-74年に男子の25-44才および女子の15-24才の自殺死亡率が有意に増加し、(2)1956-67年の女子の年齢調整および年齢階級別死亡率は有意に減少したが、同期間の女子の飛び降りによる自殺死亡率が有意に増加したことが見いだされた。以上の結果から、戦後の男子の自殺死亡率の変動には経済および手段という社会生活因子が関与し、女子では経済の影響は男子より小さいことが示唆された。
2. 自殺死亡率と9種類の社会生活指標の時系列重回帰分析の結果、(1)失業率が男女の年齢調整死亡率、男子の45-54才以外のすべての年齢階級別死亡率および女子の15-34才の年齢階級別死亡率と有意な正の相関を有したこと、(2)女子の労働力率が男子の年齢調整死亡率および35-54才以外のすべての年齢階級別死亡率と有意な正の相関を有したこと、(3)老年人口が男子の年齢調整死亡率および男子の35-54才と65才以上の年齢階級別死亡率と有意な負の相関を有したことが見いだされた。以上の結果から、戦後の男女の年齢調整自殺死亡率には失業率が主たる原因であることが示された。
3. 20種類の社会生活指標の因子分析の結果、1980、85および90年の3年次共5つの因子が抽出された。3年次に共通して第1因子が都市化および高所得、第2因子が若年人口、第3因子が失業因子、および第4因子は出稼因子であったが、1980年と1985年の第5因子は人口当りの小売店、および1990年の第5因子は上水道給水人口比率を表す因子であったことが示された。ついで、5つの因子のステップワイズ重回帰分析の結果、(1)都市化および高所得の因子が3年次に共通して男子の自殺死亡率と有意な負の関連を有しかつ出稼因子が正の関連を有したこと、および(2)女子の自殺死亡

率と3年次に共通して有意な関連を示した因子はなかったことが見いだされた。一般的に社会生活指標の間には相互の関連性が推測されるが、今回因子分析で抽出された社会生活因子は互いに独立した因子であり、これらの独立した社会生活因子と自殺死亡率に関する以上の結果から、(1)近年の日本では保健福祉サービス、生活環境、学校教育、経済などの点における地方の生活の不便さが地方の男子の自殺死亡率を増加させていること、および(2)出稼ぎ者は男子が多く、家族と離れて暮らしていることが男子の自殺を増加させていることとの考えが示された。また、(3)失業因子が1980年と90年で男子の死亡率と正の関連性を有したことが見いだされ、戦後の男女の年齢調整自殺死亡率には失業率が主たる社会生活因子であることが示された。

4. 月別死亡率の時系列解析の結果、(1)男女の全手段の年齢調整死亡率が4月に最大のピークを有し、12月に最低であったこと、(2)男子の年齢調整死亡率では秋に小さなピークを有したこと、(3)男子の服薬自殺および飛び降り自殺では5月にピークがあるが、その他の手段では男女とも4月にピークがあったこと、(4)男子の飛び降り自殺と女子の入水自殺が8月に第2のピークを有したこと、および(5)男子の飛び込み、熱傷、その他の自殺と女子の首吊り自殺が8月に最低であったが、その他の手段では男女とも冬に最低であったことが見いだされた。服薬自殺は社会生活因子の影響が乏しいので神経行動学的因子の季節変動による影響が強く、その他の手段別死亡率の季節変動はそれぞれに関連する社会生活因子自体の季節周期性によって発生するということが示唆された。しかし、自殺死亡率の季節変動は自殺死亡率のトレンドに比較して小さいため、社会生活因子の季節変動や季節に特異的な神経行動学的因子の自殺死亡率に及ぼす影響は失業率などの社会生活因子自体のそれより微少であることが示された。

以上、本論文は戦後の日本の自殺死亡率とそれに関連する社会生活因子に関する多変量解析および時系列解析から、戦後の日本における自殺死亡率の変動は男女共失業率が主要な要因であったこと、および近年男子では地方居住（非都市化）と出稼ぎが主要な要因であったことを明らかにした。これらの成果は戦後の日本の自殺死亡率に影響を及ぼした主たる社会生活因子の解明に重要な貢献をなすと考えられ、学位を授与するに値するものと考えられる。